

## ともに学ぶ「インクルーシブ教育」

退職する半年前に卒業生の紹介で、人工呼吸器ユーザーの小学2年生の林京香さんと大学で出会った。レポートでも綴ってきたように、京香さんから多くのことを学んだ。とりわけ地域の学校でともに学ぶなかで、京香さんだけではなく、クラスメイト・教員も学ぶことが多かったのではと、学校行事などに参加して実感してきた。

地域の学校で学ぶよりも、特別支援学校を希望する人が多い現実に疑問を感じてきた。朝日4月1日朝刊、菅原麻衣子・東洋大教授「私の視点 特別支援学校生の増加 共生社会の視点で検証を」に目がとまった。抜粋して紹介したい。

3月2日付の本紙で、全国の公立特別支援学校で3740教室が不足していることが報じられた。特別支援学校に在籍する子が10年前から16%増えたことを、文部科学省の担当者は「特別支援学校への理解が深まっているからでは」とコメントしたが、これには疑問を感じる。

なぜなら、世界の潮流は日本の逆をゆくからだ。障害のある子とない子がともに学ぶ「インクルーシブ教育」の進展が評価されている国では、特別支援学校・学級の設置は抑制の方向にある。通常の学校・学級で、いかに個別に支援し、学びやすい環境を提供できるかが追求されている。障害者の定義は国によって異なる面があり一概に比べられないが、日本はこのまま特別支援学校・学級の増加傾向に合わせて、施設の総量を増やすことに注力するのでよいのだろうか。

特別支援学校・学級が増えることが、あらゆる子どもたちの成長や人生に望ましい教育効果をもたらしているのであれば、2014年に障害者権利条約を批准した日本では学校や学級を分けてもインクルーシブ教育や共生社会を実現できていると証明することになる。一方で、「分離すれども平等、は平等ではない」という米国の公民権運動における言葉も想起される。人種差別の問題から生まれた言葉だが、社会から受ける差別偏見や人権侵害という点で重なる。分けることが包容ではなく、単なる分離になってはいないか。

問題なのは、日本ではなぜ特別支援学校・学級を選択する子が増え続けているのか、十分に検証されていないことだ。友達や先生に負担をかけるかもしれない、学校にエレベーターがないから……。それなら支援が手厚い特別支援学校・学級に行こう、と消去法や諦めから選択させていることはないか。増加した要因分析や評価が急務であると考える。また、障害のある子をもつ保護者がインクルーシブ教育や障害の社会モデルの考え方に触れる機会が必要である。学校側にも、環境整備の工夫や合理的配慮により学びやすくなることがあるという視点を持つてほしい。それにより、子どもたちにとっても、共生社会や多様性のありようをともに考え、創り上げていく実践的は学びの場になるだろう。

(2022年4月7日)